

	メリット	デメリット
経済成長	労働生産性向上により成長に寄与	1人あたりの労働時間減が却って一人当たり GDP を下げてしまうリスク
政府の財政	長期的には経済成長により税収入が増え、財政下支えに寄与	法令可決や推進のために多額の費用が発生 労働生産性向上のための対策も必要
国民の健康	長時間労働の減少により向上	
国民の幸福度	余暇の増加により向上	残業減が深夜営業店舗の減少やサービスの質低下につながるリスク
家計	労働生産性向上が企業業績の向上につながり、給与増となって家計へ還元される	残業代減少による収入減少につながる
その他		労働生産性の向上の実現性が不透明